

指定都市市長会 「第4回 多様な大都市制度実現プロジェクト会議」 の開催結果について

指定都市市長会（会長：久元 喜造 神戸市長）は、5月15日（月）、「第4回 多様な大都市制度実現プロジェクト会議」を開催し、令和5年度の具体的な取組の方向性等について議論を行いましたので、お知らせします。

1 開催日時

令和5年5月15日（月）午前10時50分～午前11時50分

2 開催場所

都市センターホテル（東京都千代田区平河町2丁目4番1号）

3 会議結果の主なポイント

<令和5年度の具体的な取組の方向性>

I 【機運醸成に向けた取組】

- ・指定都市が一体となった広報の実施
- ・国や国会議員に対する働きかけ

II 【意見表明の機会創出に向けた取組強化】

- ・指定都市市長会の発言力強化と意見表明機会の更なる創出
- ・経済界と連携した取組
- ・情報発信の仕組みの構築

III 【制度の深化に向けた調査・検討】

- ・プロジェクトで学識者等を招いて議論（7月）

※ 詳細は、別紙を参照ください。

※ プロジェクト参加の13市：

仙台市、さいたま市、千葉市、川崎市、横浜市、相模原市、静岡市、浜松市、
名古屋市、神戸市、岡山市、広島市、熊本市

第4回多様な大都市制度実現プロジェクト

会議結果概要

令和5年5月15日

1 令和5年度の進め方

1 背景

- ・令和4年4月に設置した「多様な大都市制度実現プロジェクト」の期間を2年間に延長
- ・昨年度の機運醸成に向けた取組を踏まえ、今年度のプロジェクトを展開

2 目的

多様な大都市制度実現に向けた国や政党、国会議員、各種団体等への働きかけなどの機運醸成の手法や機運醸成のため必要な課題について議論するとともに、第33次地方制度調査会で議論される新型コロナウイルス感染症対応を踏まえた地方制度のあり方等の諸課題に対する指定都市市長会としての主張をタイムリーに発信する。

3 構成市長

【担当市長】	福田 紀彦	川崎市長		
【副担当市長】	山中 竹春	横浜市長	河村 たかし	名古屋市長
【参加市長】	郡 和子	仙台市長	清水 勇人	さいたま市長
	神谷 俊一	千葉市長	本村 賢太郎	相模原市長
	難波 喬司	静岡市長	中野 祐介	浜松市長
	久元 喜造	神戸市長	大森 雅夫	岡山市長
	松井 一實	広島市長	大西 一史	熊本市長

1 令和5年度の進め方

4 前提

昨年度から、指定都市が一体となり多様な大都市制度実現に向けた機運醸成の取組を進めているが、特別市制度の法制化に結び付けるためには、更なる取組の強化が必要

5 進め方

(1) 内容

- ◆プロジェクト会議において、各都市が具体的に行っている機運醸成に関する手法や課題について議論（市民、道府県民、国民へ）
- ◆大都市制度に関する世論を喚起（国、国会議員、経済界等へ）
- ◆第33次地方制度調査会等への積極的な働きかけ

(2) 進め方

- ◆担当市長、副担当市長からなる幹事会を適宜開催
- ◆構成市への書面協議等を適宜実施
- ◆事務レベルの協議は、別途作業部会（課長級）を開催して調整

6 調査・研究期間等

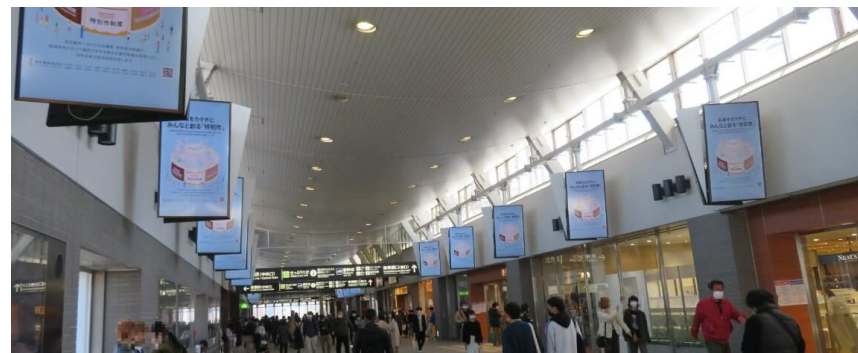
- ◆令和4年4月1日～令和6年3月31日
- ◆その結果は市長会議において報告

2 令和4年度に実施した指定都市が一体となった情報発信

■ 各市における情報発信の様子(抜粋)



指定都市市長会シンポジウムin川崎



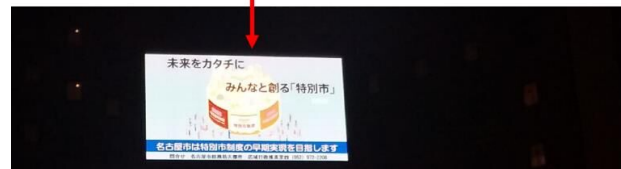
岡山駅東西連絡通路デジタルサイネージ



指定都市市長会シンポジウムin横浜



千葉市中央図書館内
大都市制度コーナー



デジタルサイネージ放映(名古屋市)

3 令和5年度の具体的な取組の方向性

特別市制度の実現をはじめ、多様な大都市制度の早期実現に向けて次のとおり取り組む

Ⅰ 【機運醸成に向けた取組】

- 指定都市が一体となった広報の実施

- ⇒ 継続した広報（ポスター、デジタルサイネージ等）、分かりやすい事例の整理

- 国や国会議員に対する働きかけ

- ⇒ 指定都市を応援する国会議員の会との連携、
地元選出国会議員への積極的な働きかけ、二重行政等の実態調査・整理



大規模商業施設における市民向け広報



指定都市を応援する国会議員の会
役員勉強会

3 令和5年度の具体的な取組の方向性

II 【意見表明の機会創出に向けた取組強化】

- 指定都市市長会の発言力強化と意見表明機会の更なる創出
⇒ 第33次地方制度調査会等への積極的な働きかけ
- 経済界と連携した取組
⇒ 経団連や経済同友会など経済界との連携の強化
- 情報発信の仕組みの構築
⇒ 指定都市市長会事務局、各市東京事務所の協力による国や国会議員等への情報発信体制の構築

III 【制度の深化に向けた調査・検討】

- プロジェクト(市長級)で学識者等を招いて議論(7月)
作業部会で学識者等を招いた勉強会開催(都度開催)
⇒ プロジェクト参加市による独自の検討の蓄積や実績をプロジェクトでも共有
⇒ 制度深化の検討結果は、11月以降の総務省に対する提言文にも反映した上で提言活動を実施

※総務・財政部会とも連携を強化

4 指定都市が一体となった広報の実施

1 重点取組期間の設定による広報の実施

- ・昨年度同様、重点取組期間を設定し、指定都市が一体となった広報の実施
⇒ 具体的な重点取組期間は、次回7月のプロジェクト会議までに調整

2 ポスター・チラシを活用した広報の継続実施

- ・昨年度作成したポスター・チラシを用いた情報発信と機運醸成活動の継続実施
⇒ 必要に応じて、ポスター・チラシの増刷

3 デジタルサイネージ等への対応

- ・デジタルサイネージ等を活用した広報を行うため、ポスター・チラシのデザインを活かした、柔軟に活用可能な広報用データを作成

4 機運醸成に向けた新たな効果的な広報の実施方法の検討

- ・新聞等これまで活用していない新たな広報媒体の活用の検討
- ・特別市制度の姿や住民が実感できるメリット等を分かりやすく整理し発信 など

5 今後の主なスケジュール

日程	予定	主な内容
5月15日	第4回プロジェクト会議 (市長会議と同日)	<ul style="list-style-type: none"> ● 昨年度の取組結果のとりまとめ ● 今年度のプロジェクトの進め方や活動の方向性を確認 ● 第5回プロジェクト会議のアドバイザー(学識者)及び講演のテーマの選定
5月～6月	作業部会	<ul style="list-style-type: none"> ● 作業ベースでの具体的な取組を調整
7月3日	第5回プロジェクト会議 (市長会議と同日)	<ul style="list-style-type: none"> ● 取組状況報告 ● 制度論のアドバイザー(学識者)の講演と意見交換
7月～11月	作業部会	<ul style="list-style-type: none"> ● 作業ベースでの具体的な取組を調整 ● 必要に応じて、アドバイザーへのヒアリングも実施
11月20日	第6回プロジェクト会議 (市長会議と同日)	<ul style="list-style-type: none"> ● 今年度のプロジェクトのとりまとめ報告 ● 提言文とりまとめ
11月～12月	国等への要請活動	<ul style="list-style-type: none"> ● プロジェクトの報告をもとに実施
12月～2月	作業部会	<ul style="list-style-type: none"> ● プロジェクトの成果のとりまとめ
1～2月	指定都市市長会シンポジウム in 川崎	<ul style="list-style-type: none"> ● プロジェクトの成果の発信